

「十八大」後の中国はどこへ向かうのか？



講師: 肖 敏捷 氏(エコノミスト)

中国共産党第18回全国大会(十八大)が終わり、中国の新たなリーダー・習近平氏の政権が誕生した。中国経済の減速が顕著となった今、どのように国の将来を描いていくのか。人気エコノミスト・肖敏捷氏が語った。

所得格差と投資依存型経済成長が生み出した二つのひずみ

人事が固まる2013年3月の全人代までは政権交代期が続くが、習氏の改革に内外の期待度も高まっている。

特に経済問題は大きな転換期を迎えている。高度成長が生み出した「社会のひずみ」に焦点が移っているのだ。

中国経済の状況を確認すると、実質経済成長率が足元では8%を割り込む水準まで落ちている。ただし、この減速は意図的なものである。最大の要因は不動産バブル抑制のための金融引き締めだ。この金融引き締めは徐々に緩和されつつあり、また、温州高速鉄道の事故後、減少していた鉄道関連投資も回復している。

では、習政権の抱える課題とは何か。10年間の胡錦濤政権が残した「影」の部分、すなわち構造的な経済問題である。その最たるものが、所得格差の拡大だ。10年の中国のジニ係数は社会不安につながる危険ラインとされる0.6を超え0.61に達しているとの発表すらある。120社もの大型国有企業が富と権益を独占し、中央政府に還元していないのだ。

もう一つの大問題は、投資率が消費率を逆転する現状が改まっていないことだ。投資依存型経済が供給過剰を生み出し、安売り競争が民間企業の業績

を圧迫するどころか、日本のデフレ要因ともなっている。胡政権下では地方の役人も投資に没頭し、ひいては腐敗の温床にもつながっている。

「陝西閩」で所得格差是正に取り組む習政権

この二つのひずみを改善しない限り、中国経済の持続的成長は望むべくもない。習政権はこの問題にどのように取り組もうとしているのか。

格差是正については、中流階級をいかに作り出すかが課題だ。日本の高度経済成長と中国の現在の成長はこの点で決定的に異なり、それ故、中国は経済成長しても社会が安定しない。

その点で李克強・次期首相が強調するのは、「農民から市民へ」というスローガンで表される人間の都市化である。すなわち、農村からの約3億人もの出稼ぎ労働者に対し、都市部の人間と同じような社会保障、「国民待遇」を与えることである。

しかし、財源を盾にした反対意見も多い。中国の歴史を振り返っても、格差是正策がうまくいった例はほぼない。極めてセンシティブな難題だが、私はあえて期待したい。その根拠は、習氏が「陝西閩」の人間で人事を固めているからだ。習氏自身、陝西省出身で、また、腐敗摘発を担当する王岐山政治局常務委員、人事を担当する趙楽際中央

組織部長等も、陝西省に基盤を持つ。内陸部である陝西省は貧しい地域であり、政策面での本気度をうかがわせる。

投資の背景にある腐敗の撲滅が直近の課題

投資から消費への移行を促すには、預金金利の自由化等が課題となる。ただし中国の場合には、投資の背景にある腐敗の撲滅がまずは直近の課題となる。08年以降、中国の対外直接投資額は急上昇しているが、これは腐敗防止対策の裏返しではないかと思われる。つまり、金持ちのお金が海外に逃げているというわけだ。実際、逃避先とされるカナダや香港は、中国資本の流入を防ぐ手だてを取り始めている。

中国当局としては、金持ちの資本を没収するという強硬策は取りづらはずだが、稼いだ分を納税や社会貢献に回させるというソフトランディングな解決策を探らねばならないだろう。

このほか中国の抱える構造的課題としては、高齢化問題、公害問題などもある。成長の後のひずみをいかに解消すべきか、習政権には社会発展優先への政策転換が問われる。環境保全を訴える「美麗中国」のスローガンなどは評価したいが、所得再分配のための既得権益打破等は時間のかかる課題だ。「十九大」が開催される17年まで、習政権の正念場は続くだろう。